

1.4 今後、取組を充実すべきと考えられる事項

(1)法人の多様性に応じた調査対象法人の見直し

調査の対象としている法人を収支の両面で見ると、石油天然ガス・金属鉱物資源機構や国立科学博物館等は研究開発を担う法人としての色彩が薄い。今後、調査の対象法人を見直す必要がある。

(2)外部資金の獲得

多くの法人は、その収入を運営費交付金、施設整備費補助金、「国から」（委託事業等）に依存している。運営費交付金の増加が期待しにくい中、他の資金源獲得が重要である。

一部の法人では、その他の資金獲得に努め、収入総額の維持・増加に成功している。各法人においては、引き続き、外部資金の獲得に努められることを期待する。



1.5 職員・研究者

(1)職員の雇用形態

総数は 35,052 人（対前年度比▲1.7%）であった。雇用形態別では、常勤が 23,035 人（同+0.6%）、非常勤が 12,013 人（同▲5.9%）であった。割合では、常勤が 65.7%（前年度から 1.5 ㊦増）、非常勤が 34.3%（同 1.5 ㊦減）となった。

個別法人では、職員数の多い法人から産総研（6,046 人）、次いで JAEA（5,315 人）、農研機構（4,835 人）であった。

常勤職員の割合では、高い法人から安衛研（91.2%）、次いで JAXA（88.8%）、港空研（87.4%）であった。常勤職員の割合の低い法人は、国環研（28.4%）、基盤研（32.4%）、健栄研（40.7%）であった。

図1-30 法人全体の常勤及び非常勤職員数



図1-31 法人別職員数(常勤・非常勤積上げ)

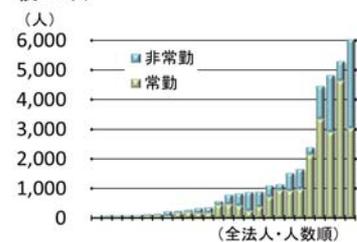
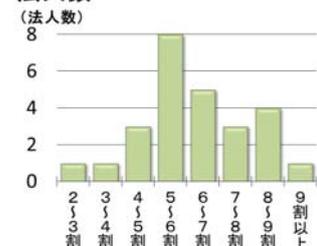


図1-32 職員のうち常勤の割合別法人数



(2) 研究者と研究者以外

全体では、研究者数は 14,931 人（対前年度比▲2.6%）、研究者以外は 20,117 人（同▲1.1%）であった。

割合では、研究者が 42.6%（前年度から 0.4 割合減）、研究者以外が 57.4%（同 0.4 割合増）であった。

研究者数では、多い法人から産総研の 2,877 人、次いで理研の 1,980 人、農研機構の 1,929 人であった。

全職員に占める研究者の割合では、高い法人から安衛研の 77.0%、次いで港空研の 74.8%、NICT の 63.0%であった。研究者の割合として、職員数の 4～5 割を占める法人が 9 法人と多かった。

図1-33 研究者と研究者以外の人数及び割合

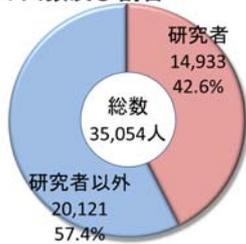


図1-34 職員全体に占める研究者の割合別法人数

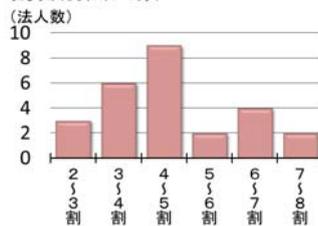
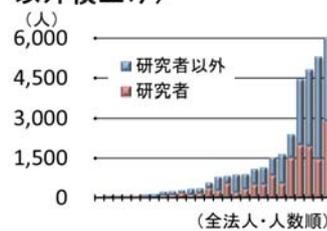


図1-35 職員数(研究者と研究者以外積上げ)



(3) 研究開発支援・運営人材

研究開発や成果の活用を円滑に進めるためには、研究開発の支援・運営に関わる人材の確保・育成が不可欠であり、人材の確保・育成へ向けた取組が行われている。

表 1-5 研究開発の支援等に関わる人材の確保・育成の例

◎公募の他、所内の研究者からキャリアチェンジを行っている。(理研)
◎研究施設・設備等の開発、機能向上、運用を担う工学・情報学系の職員を採用している。(海洋機構)
◎民間から産学連携や知財管理の知識を持つ職員を採用し、ノウハウを蓄積している。(国際医療センター)
◎民間の知財管理業務の経験者を、産学官連携室に知的財産ディレクター（特定任期付職員）として採用している。(生物研)
◎知財管理・活用業務に関連する研修を受講させている。(酒総研)
◎技術職については、特定領域のスペシャリストとして位置付けている。(放医研)